



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL <https://www.galilei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	37,865	△11.9	3,332	△26.4	3,416	△27.4	2,227	△33.6
2020年3月期第2四半期	42,982	0.8	4,526	△3.0	4,703	△5.5	3,355	△0.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,909百万円(△6.5%) 2020年3月期第2四半期 3,111百万円(△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	111.16	—
2020年3月期第2四半期	167.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	86,614	60,058	69.3	2,995.22
2020年3月期	88,318	58,111	65.7	2,897.55

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 60,013百万円 2020年3月期 58,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期(予想)の配当金は未定といたします。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	80,508	△7.2	7,973	△12.3	8,210	△13.1	5,522	△11.3	275.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,066,160株	2020年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,029,752株	2020年3月期	2,029,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	20,036,461株	2020年3月期2Q	20,036,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	10
重要な訴訟事件等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、雇用・経済・社会生活・企業活動において極めて厳しい状況が続きました。経済活動や個人消費は徐々に回復しつつあるものの、感染症収束の見通しが不透明な中、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請や営業時間の短縮要請、消費マインドの減退、インバウンド需要の蒸発などにより、売上が大幅に減少しており厳しい状況が続いております。また、流通産業では、生活習慣の変化に伴う家庭内消費における食品需要の高まりはあったものの、個人所得の低下や雇用環境の悪化などが続けば、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

冷凍冷蔵庫販売では、スーパーマーケットなどの流通産業向けの販売や、再生医療等の研究施設向けのメディカル製品の売上は増加しましたが、外食産業においては、新型コロナウイルスの影響が最も大きかった5月頃と比較すれば若干回復してきたものの、依然として出店や買い替えの需要は少なく、業務用冷凍冷蔵庫や製氷機の売上が減少したため、売上高は100億9千万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、次亜塩素酸ナトリウムの希釈液と同等のものとして食品の殺菌や器具の除菌に使用することができるFEクリーン水生成装置の売上は好調に推移しましたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの新規出店が少なかったことや、食品スーパーなどの改装計画が下期以降に延期となったこと、また、海外におけるショーケース販売が大きく減少したことなどにより、売上高は126億7千9百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては引き合いは多くあるものの、新型コロナウイルスの影響による計画の延期や成約の遅れなどにより売上は減少しました。一方で、食品加工工場内の生産ラインや物流、搬送ラインの自動化・省力化を進めるラインシステムやコンベヤの売上は、食品メーカーを中心に前年に比べて大きく増加しました。その結果、売上高は25億2千6百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンター向けの売上が前年に比べて減少したものの、食品工場やセントラルキッチン向けの売上が引き続き堅調であったことなどにより、売上高は55億3千万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、外食やホテルなどの厨房案件やスーパーマーケット向けのパネル冷蔵設備の受注が減少したことなどにより、売上高は24億2千2百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットなどのメンテナンスの売上は増加しましたが、飲食店向けやトンネルフリーザーのメンテナンス売上が減少し、消費増税前の駆け込み需要があった前年に比べると微減となり、売上高は46億1千6百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

製造部門においては、生産計画の見直しや出勤日数の調整など、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑えるため、引き続き柔軟に対応いたしました。また、昨年度フルモデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの生産効率の向上、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は378億6千5百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。売上が減少したことに加えて、新社屋やフルモデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫の生産設備の減価償却費が増加したため、営業利益は33億3千2百万円(前年同四半期比26.4%減)、経常利益は34億1千6百万円(前年同四半期比27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億2千7百万円(前年同四半期比33.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は567億5千3百万円(前連結会計年度末は589億7千8百万円)となり、22億2千万5百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は298億6千1百万円(前連結会計年度末は293億3千9百万

円)となり、5億2千1百万円増加しました。これは主として投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は248億8千3百万円(前連結会計年度末は284億8千9百万円)となり、36億5百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億7千2百万円(前連結会計年度末は17億1千7百万円)となり、4千5百万円減少しました。これは主として資産除去債務が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は600億5千8百万円(前連結会計年度末は581億1千1百万円)となり、19億4千7百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を33億2千3百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、308億2千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億9千9百万円(前年同四半期比1億4千8百万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億2千5百万円(前年同四半期比24億9千2百万円減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と概ね同水準の9億6千1百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,696	31,313
受取手形及び売掛金	19,358	16,606
電子記録債権	2,241	3,081
商品及び製品	2,265	2,364
仕掛品	1,558	1,639
原材料及び貯蔵品	2,031	2,115
その他	873	751
貸倒引当金	△1,046	△1,120
流動資産合計	58,978	56,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,411	8,730
機械装置及び運搬具	1,784	1,592
土地	6,731	7,180
その他(純額)	1,533	898
有形固定資産合計	18,461	18,401
無形固定資産	416	415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,813	7,706
繰延税金資産	382	56
その他	3,324	3,341
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	10,461	11,044
固定資産合計	29,339	29,861
資産合計	88,318	86,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,656	17,170
短期借入金	125	121
未払法人税等	1,655	1,203
賞与引当金	1,586	1,522
製品保証引当金	380	365
工事損失引当金	120	95
その他	4,963	4,403
流動負債合計	28,489	24,883
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,034	1,055
偶発損失引当金	238	215
退職給付に係る負債	311	306
資産除去債務	120	81
その他	12	12
固定負債合計	1,717	1,672
負債合計	30,206	26,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	52,321	53,587
自己株式	△3,214	△3,214
株主資本合計	55,035	56,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,687
為替換算調整勘定	122	114
退職給付に係る調整累計額	△177	△88
その他の包括利益累計額合計	3,020	3,712
非支配株主持分	54	45
純資産合計	58,111	60,058
負債純資産合計	88,318	86,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,982	37,865
売上原価	31,730	27,920
売上総利益	11,252	9,944
販売費及び一般管理費	6,726	6,612
営業利益	4,526	3,332
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	58	54
受取家賃	53	51
受取保険金	45	—
その他	179	188
営業外収益合計	343	303
営業外費用		
支払利息	4	17
支払補償費	5	6
為替差損	102	118
その他	53	76
営業外費用合計	166	219
経常利益	4,703	3,416
特別損失		
固定資産処分損	—	93
特別損失合計	—	93
税金等調整前四半期純利益	4,703	3,323
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,089
法人税等調整額	29	13
法人税等合計	1,361	1,102
四半期純利益	3,342	2,220
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,355	2,227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,342	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	611
為替換算調整勘定	13	△10
退職給付に係る調整額	32	88
その他の包括利益合計	△230	688
四半期包括利益	3,111	2,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,116	2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,703	3,323
減価償却費	493	786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△63
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	21
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	△22
受取利息及び受取配当金	△65	△63
為替差損益 (△は益)	79	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
支払利息	4	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	0	94
売上債権の増減額 (△は増加)	81	1,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△291
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	165	110
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△124	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,161	△2,362
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△396	△3
その他	0	△132
小計	3,439	3,359
利息及び配当金の受取額	68	63
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,458	△1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,526	△283
定期預金の払戻による収入	1,567	231
有形固定資産の取得による支出	△3,767	△1,178
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△157	△109
投資有価証券の取得による支出	△35	△38
投資有価証券の売却による収入	28	△0
貸付けによる支出	△27	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,917	△1,425

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△960	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,910	△439
現金及び現金同等物の期首残高	33,669	31,259
現金及び現金同等物の期末残高	30,759	30,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2019年10月17日	日本電気機器株式会社	388百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中。